

【契約の概要調書】

(契約件名) 気象庁本庁舎で使用する電気	
契約の概要	
当庁本庁舎で使用する電気。	
1. 需要場所	東京都千代田区大手町一丁目3-4
2. 契約電力	常時電力 1,750KW
3. 予定使用電力量	7,631,000 キロワット時
4. 契約期間	自 平成 30 年 5 月 1 日 0:00 ~ 至 平成 31 年 4 月 30 日 24:00
5. 仕様	
(1) 供給電気方式	交流 3 相 3 線式
(2) 供給電圧 (標準電圧)	20,000 ボルト
(3) 計量電圧 (標準電圧)	3,000 ボルト
(4) 標準周波数	50 ヘルツ
(5) 受電方式	ｽﾍﾟｯﾄﾈｯﾄﾜｰｸ方式 3 回線
6. 予定力率	力率は 100 パーセントを予定する。
注意点等	
・参加方式確認書類の提出期限	平成30年3月2日(金) 17時まで
・適合証明書の提出期限	平成30年3月2日(金) 17時まで
・最低価格落札方式	
・電子入札対象案件	
・電子調達システムの URL 及び問い合わせ先	
電子調達システム	
	https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
電子調達システムヘルプデスク	
電話	0570-014-889

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 1 月 18 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 後藤 浩平

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 3 号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量 気象庁本庁舎で使用する電気（電子調達対象案件）

契約電力 1,750kW 予定使用電力量
7,631,000kWh

(3) 調達案件の特質等 仕様書のとおり。

(4) 使用期間 平成 30 年 5 月 1 日から平成 31
年 4 月 30 日まで

(5) 需要場所 気象庁

(6) 入札方法 入札金額は、各社において設定
する契約電力に対する単価（kW 単価、同一
月においては単一のものとする。）及び使用電

力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の8%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

（7）電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムに

よりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

(5) 予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省C

〇 2 化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。

(7) 入札説明書の交付を受けた者であること。

(8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100-8122 東京都千代田区大手町1-3
-4 気象庁総務部総務課調達管理室第一契
約係 永田 圭子 電話 03-3212-8341
内線 2187

(電子データでの配布の為、CD-Rを持参すること。)

(2) 電子調達システムの URL 及び問い合わせ先

・ 電子調達システム

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Access/pter/>

・ 電子調達システムヘルプデスク

電話 0570-014-889

(3) 電子調達システムによる入札書類データ

(証明書等)、及び紙入札方式による証明書等

の受領期限 平成 30 年 3 月 2 日 17 時 00 分

(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入

札、郵送等による入札書の受領期限 平成 30

年 3 月 15 日 16 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所 平成 30 年 3 月 16 日

16 時 00 分 気象庁総務部 613 共用会議室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する

者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3（2）に示すURLに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

（b）紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、（a）、（b）いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

（4）入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

（5）契約書作成の要否 要。

（6）落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲

内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、平成30年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kohei Goto,
Director – General of Administration
Department, Japan Meteorological
Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be required : Electricity use in Japan
Meteorological Agency
- (4) Fulfillment period: From 1 May 2018
through 30 April 2019
- (5) Fulfillment place: Japan Meteorological

Agency

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

(a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

(c) Have Grade A , B or C "Selling" in terms of the qualification for participating in tenders by

Ministry of Land, Infrastructure
Transport and Tourism

(Single qualification for every
Ministry and agency) in the fiscal
years 2016/2017/2018 and have
qualification for participating
in competition of the
Kanto · Koushinetu region,

- (d) Have received the registration of
retail electricity business based on
the provisions of Article 2-2 of the
Electricity Business Act
- (e) Fulfill the requirement mentioned in
the tender manual that are stated
from the viewpoint of reducing CO₂.
- (f) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of the Cabinet Order.
- (g) Acquire the electric certificate in

case of using the Electric Bidding
system

<https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Acceptor/>

(7) Time-limit for tender: 16:00 15 March
2018

(8) Contact point for the notice : Keiko
Nagata, First Contract Section, Office of
Procurement, General Affairs Division,
Japan Meteorological Agency,
1-3-4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo
100-8122 Japan TEL 03-3212-8341
EX.2187